



かねだ勝年後援会NEWS

平成23年7月19日 衆議院予算委員会で質問

7月20日(水)秋田魁新報より

永岡町 交差点

「政権は無免許」
解散、総辞職迫る

自民・金田氏

○…自民党の金田勝年衆議員(比例東北)は19日の予算委員会で、菅直人首相の政権運営について「首相自ら決定したことが混乱を引き起こしている。これは免許取り消しになった無免許政治だ」と批判、衆院解散や内閣総辞職を菅首相に迫った。

昨年12月に菅首相が「(6月の就任から)今までは仮免

許だった」と述べた発言を引用した。その上で金田氏は16・8兆円の財源捻出やガソリン税暫定税率廃止など、民主党が政権交代前、公約に掲げながら実現されていない政策をパネルに示し「詐欺じゃないか」と指摘した。

東日本大震災の復興対策を問われ、菅首相は「震災直後、太平洋側の港がほとんど使えず、日本海側の港や道路網が機能を果たした。今後の復興・復興を考えた時に、東北地方を一つの大きな単位として、(互いに)代替機能を果たせるような復興につなげていきたい」と答弁した。



危機管理(大震災・原発)以前に内政・外交で数多くの民主党政治のプレ～言葉(公約)に責任を持たない政治～

財源論で国民に約束した…	全く確保困難、公約の破たん(事業仕分けでまかなえず・赤字国債の発行)
○国0の総予算207兆円(21年度)の組み換え、ふたの増徴で16.8兆円の新財源「1割や2割は簡単に出来る」	3段階の本予算で、経済に乘数効果の大きい公共事業を大幅削減(22年～△18%、△5%)
○景気のための3段階構えの経済対策	TPP参加(昨年10月)では自給率14%…大きな手遅れと食料・食料安全保障の不安(農林予算は36年前の水準)
○食料自給率50%を目標(昨年3月)	全て先送り(1/2国庫負担・被用者年金のみ一元化)
○年金制度	結論出ず
●基礎年金(全員に月額7万円・全額公費)	月額1万3千円・財源なし
●所得比例年金	
●例外なく一元化	
●超高齢者医療制度の廃止	

民主党の政治姿勢をたどす
金田代議士



大震災から東北復興のために

○金田代議士

昨年十一月、総理が自らの言葉として「仮免政治」と言われた。それがいつから、今はどういう政治になったと認識か？

○菅総理

三月十一日の震災、原発事故に対する対応を急がなければいけない。今やらなければならぬ仕事に関して、内閣として全力を挙げてやっていく。

○金田代議士

我が国の総理大臣が「仮免政治」と言ったときに、聞いた人は皆倒れた。こんな無責任でいいのか。今の政治を一言で言うならば、「免許取り消しになった無免許政治」ではないか。なぜなら、原発問題で言えば、浜岡にしる玄海にしる、ストレステストにしる、どれも党内の議論や手続きを経ずして唐突に総理が決定し、非常に混乱を引き起こしている。この状態は、無免許政治の典型だ。

これは、地震などの危機管理以前の問題を考えた場合にも言えること。この国が国難とも言うべき大変な問題を抱えている中で、どういう約束を国民の皆さんとしたのか？どのようを実現すべく手続きをとったのか？そこが問われているのだ。その点でも、政治家が絶対に行つてはいけないことは「約束をしたことについてブレてはいけない」ということだ。このブレが多すぎることが本心に心配なのだ。口ではいいことを言い、それを真に受けた国民が政権与党の立場を与える。そして、政権与党になった途端に「あれはあの時の状況で言ったことだ」と言うようでは日本の政治はどん底に落ちてしまう。

だから申し上げた。私は、ブレない政治、言葉や公約に責任を持つ政治を国民に誓って頂きたい。

大震災が起きて本当に大変な状況の中、多くの被災者の皆さんの命と希望を守り、しっかりと受け止めて、国が一緒になって頑張ることが、我々政治家に課せられた課題であつて、その時に、もし無免許政治でブレる政治であるならば、大変な危機に陥る。

二次補正について言えば、too little too lateという言葉。月並みだが対応が非常に遅かつたし、少額だつた。国会を何のために七十日間も延長したのか？菅総理の延命のためのお茶濁しのような僅かな補正ではないかと言う人もいる。私どもは十七兆円の本格的な予算案を用意していたのにすべて先送りされた形で、なぜもつと、被災者と被災地の要望・希望が本位になっていないのか非常に残念である。

先日、私の地元秋田で全国知事会議が行われた。(パネル①参照) その中で、「国政の停滞、政府に対する不信感、現場感覚のなさ」、「国の取り組みが遅い、国の調整力や指導力がない」、「原発事故による復旧の遅れと、子どもの県外流出が悩み」など、被災地の知事らから意見が出た。

また、東北六県の知事の共同アピールの中に、「復興のために地元の木材は盛んに使用すべし」、「高速道路の不連続区間の早期整備」、「被災地が太平洋側でも、物資や米軍、自衛隊までもが日本海側の港から入り、被災地に向かうことができ」など、東北全体の中での現場の声がたくさん出ている。復興はこれからであり、予算に地域の課題を盛り込まなければならず、仮に予算が成立しても、執行する時に今年中に間に合わなかつたり、復旧面で足りないところもまだいっぱいある。そういうものをどういう覚悟でおやりになるのか？

○平野復興担当大臣

東北六県知事共同アピール、たくさんの内容を頂いていた。ご指摘のように、太平洋岸の港湾施設が機能不全になったとき、秋田や山形などから、家畜のえさや食料、ガソリンなどが入ってきた。東北六県の一体性というのは改めて今回の被災によって感じた。閣僚一人一人が地域の声を踏まえてしっかりとした計画をつくり実行することに尽きると考える。

○菅総理

震災直後の太平洋側の港がほとんど使えない中で、日本海側の港や道路網が健在であつたことが大きかつた。今後東北地方の復旧・復興を考えるときに、東北地方を一つの大きな単位として、いざというときには代替的機能を果たせるような復興につなげて参りたい。

これまで内政外交とも政権に大きなブレ

言葉(公約)に責任を持つ政治を

○金田代議士

政権を預かる立場は、この度の東北被災地の命と希望に責任を持たなければいけない。民主党政治のブレがこの震災の危機管理の場合にも出てくるおそれがある。間違つても無責任で試行錯誤的な対応になつてはいけない。覚悟を決めてやってほしい。

ところで、大震災、原発事故という危機管理の問題以前に、内政・外交で数多くのブレが民主党政治にはあつた。(パネル②参照) 言葉に責任を持たない政治、公約に責任を持たない政治が行われてきた。国民に約束したこと(パネル②左側)と結果は逆で、全く違う形(パネル②右側)になつている。

そこで、**まずは財源論から**。二年前の総選挙の時、「国の総予算は一般会計・特別会計合わせて二〇七兆円あり、無駄の削減で一割や二割は簡単に出てくる」と言っていた。マニフェスト上は、四年後の二十五年度までに、十六・八兆円という新しい財源を用意し、子ども手当やガソリン税の暫定税率廃止を全部実現すると言った。

ところがどうなったか？全く確保できず公約の破たんとなった。鳴り物入りで始まった事業仕分けは二年間で一兆円しか出せなかった。その結果、赤字国債の発行になっている。そういう約束(公約)を守らなかつた場合のツケが、全て国民の皆さんに現在と将来の負担として転嫁されること(赤字国債と増税)は非常に問題。「仮免政治」と自ら言っていたその政治の自身は、その程度の軽いものとの認識しかないのかと思う。この点について、**国民の皆さんに対してしっかりと謝罪をしてから前に進むという段取りが必要だ。**

○菅総理

政権を担当する前にマニフェストで提起した問題の中で幾つかその通りに実行できなかったことがあったことは率直に認め申し訳ないと思う。

その中でも相当程度前進したものがある。そして、この大震災を経て、これまでのマニフェストの基本は大事にしながらも、震災・原発対応で優先的にすべきものを考えながら財政運営をしてきた。

○金田代議士

一番の問題は、当時財源があるからなんでもできると言って、結果財源がなかったこと。だから消費税一〇%引き上げに持ち込むというのは、**政権をとる前に言っていることと選挙で政権をとってから言っていることが全く違う。事業仕分けでまかなえない部分を赤字国債の発行でまかなっている。**

加えて、景気のための三段構えの経済対策と言いつながら、三段目の本予算では、**経済に乗数効果が最も大きい公共事業を大幅に削減した。結果、こういう形でのしわ寄せが景気に出てしまっている。インフレが続いてしまう。**

農業政策を見れば、食料自給率五〇%を目標にした基本計画を昨年三月に閣議決定をした。それが、半年後の去年の秋にはTPPに参加すると言った。農林省の試算によれば、その場合自給率は十四%になるという。**この矛盾をどう解決するのか？これもとんでもないブレ。生産者や国民の皆さんに、食料安全保障の不安を増幅させる。**それに加え、農林予算では戸別所得補償分を入れても、三十六年ぶりの小規模な予算になっている。このように、初めに夢を与え約束し、結果は全く逆に何もできていない。

さらに、社会保障と税の一体改革については、「最低保障年金・所得比例年金・例外なく一元化」、この三つは前回選挙の公約(マニフェスト)の三本柱だったにも関わらずすべて結果は先送り。二分の一国庫負担と被用者年金のみの一元化にしか言及していない。

また、**後期高齢者医療制度の廃止を言いながらも、結論は出ていない。年齢で区分する中身も変わっていない。**

子ども手当で月額二万六千円はあきらめたのか？財源の見通しもない。

社会保障の財源問題は、国民にどう約束したのか？

公約(マニフェスト)では、**社会保障は増税しない、歳出も削らないということ**を言っていた。それが今、消費税率一〇%への引き上げを言っている。しかし、時期については、**選挙を考えてか、党内議論の中で玉虫色の表現になっている。**

このような状況を国民の皆さんはどう受け止めるのか？

これが政治家の約束と結果であったとするならば、これはもう詐欺とすら言えるのではないか。仮免許政治だからと謝って許されるものではないし、国民の皆さんに謝れば、その時点で免許取り消しの無免許政治ではないか。だから国民の審判をおおいで、解散ないし総辞職をするしかないのではないか？

○菅総理

社会保障と税の一体改革に関しては、この十年、二十年、残念ながら先送りしてきた大きな政策課題である。どちらかと言えば、これまで高齢者に大きな保障をしてきた社会保障を、若年層を含めた全世代に対しての社会保障にしていくことを前提に、持続可能なものにしていくはどうしたらよいか、税負担の問題も含めて内閣として決めたもの。与野党の協議の中で実現できるかどうかはこれからにかかっている。

○金田代議士

消費税については、税制改革の議論をしていこうというのが選挙前の約束。景気とは関係なく、無駄の排除で財源をいくらでも用意できると言うていた。

外交で他にも、こうしたブレはたくさんある。「最低でも県外」と言った普天間問題、その後進展が全くない。国際社会で言いつばなしの「CO2の二十五%削減」はどうなったのかも分からない。できもしない絵空事を掲げて、結果は全然違う。こういう信頼を裏切るような政治のブレ、言葉に責任を持たない政治が行われているのだ。

意思決定プロセスのない民主党

次に、七月に発売された本の中で、小沢一郎さんの発言に、「今の民主党の欠陥は：基礎的な勉強が足りないことにある。：だから危機が起きるとどうしたらいいかわからなくなるんだよ。」(パネル③参照)

また、与謝野さんは、「自民党は意思決定プロセスがはっきりしていた：民主党にはこうした意思決定プロセスがない。」と言っている。(パネル④参照)

これはいずれも、民主党内部の方の指摘だ。要は、総理自身の覚悟が必要なのは当たり前だけれど、政権を預かる立場、復興の責任を担う立場として、**民主党の中で問題となる点が種々あるということ**を内部の方が言っている。

○菅総理

政策決定について、党の政調会とか総務会で了解されない限りは内閣で閣議決定されない姿を見ていて、私が野党時代に感じたのは、内閣そのもの、やはり政治家がきちんと責任をとれる体制にすべきではないかと考えていた。

鳩山内閣になり事務次官会議を廃止し、政務三役中心の内閣の運営にしていた。まだ不十分な点はあったかもしれないが、私はそれ以前の内閣のあり方とは大きく変わって、政治的な意見がきちんと反映してきたと思っている。反省を申し上げれば、その時点で、一時的に政調会などが廃止されたこともあって、党の機能がややあいまいになった。現在は、政調会も復活し、党の中の政策決定プロセスについても一度改めてきちんとした体制をつくる必要だと私も考える。

○金田代議士

この二つの指摘は、一つは、「決めきれない、決めない」という話に加えて、「民主党の議員に政策力・政策遂行力が足りない」というのが小沢さんの意見であり、「民主党に政策を実現させるためのシステムが無ければいけない」ということが与謝野さんの意見。衆参合わせて四〇五人もいる民主党の皆さんに対して、非常につらく耳障りな話だろうと思う。

もちろん、菅総理は指導力がなく、仮免許からもう無免許となり、その中でどのようにリーダーシップを発揮されるのか？それに加え、民主党のそのような状況が問題だということは内部からの貴重な意見だ。

国難を前にし、今まさに民主党内でのしつかりとした対応がない。総理も、それを支える民主党の皆さんも意見が割れる。党内での手続きを経ることもない。政治家にとって大事な実行力や実現力が見えない。国を支える覚悟、国政を担う覚悟を、やはり民主党の皆さんに持つてもらわなければならぬ。

六月一日の、内閣不信任案前日の鳩山前総理と菅現総理の覚書がある。それが非常に問題。

一つ目「民主党を壊さない」。今の民主党に直さなければいけないところがあつたはずなのに。二つ目「自民党政権に戻さない」。一度つかんだ政権は、何度公約に反することをやるうとも離さない。そして三つ目が「復興に努める」。被災地のことを考えたとき、なぜ復興が三番目なのか？順番が逆であり、こんなことを前総理と現総理で覚書を交わすようではこの国の政治は終わり、まさに無免許政治だ。その結果として、負担は国民の現在と将来の負担に転嫁されていく。約束したはずのことと結果の違いとのブレに国民は黙って従うしかなくなってしまう。民主党を壊さなければなく、改革するような方向でやってもらわないと、この国は良くならない。重ねて、早く解散か総辞職をすべきではないか？

○菅総理

党のあり方のご指摘は、参考にすべきところが多々あると感じた。今最も重要なことは、復旧復興、原発事故対策であり、そのことは当然前提の上で、党のことを考え、政権をしつかり運営する中で、何年か後には当然総選挙を迎える訳なので、その時に、それまでの民主党政権全体が国民の皆さんから信頼されるような、そうなるための努力をしようという意味で二人で話をしている。

○金田代議士

被災地の皆さんの命と希望がかかっているこの国難。四〇五人いる民主党の皆さんが、その時にあたりしつかりとこの国と国民を守り、国を背負うという覚悟を持って対応して頂きたい。

東北6県知事共同アピールから

- ①福島原発事故の早期収束
- ②原則自由・必要最小限の規制の特区制度
- ③日本の食料基地の役割を担う東北農業の復興
- ④森林・林業・木材産業関連予算の充実
- ⑤高速道路の不連続区間の早期整備

この他

各知事の発言から

知事会長 山田 京都府知事

国政の停滞は行政に遅れを生じている。
政府に不信感がある。

開催地 佐竹 秋田県知事

東北は一つという認識で復興に取り組んでいるが、
政府の取り組みが遅い。現場感覚が無い。

達増 岩手県知事

燃料輸送ルートの確保で、国の調整力や
指導力が不足。

村井 宮城県知事

情報インフラの整備に国が責任を持つべき。

佐藤 福島県知事

原発事故の影響で復旧の遅れ。
子どもの県外流出も悩み。

平成23年7月19日 予算委員会
金田勝年(自民党) パネル縮小①
出典:時事通信社・秋田魁新報 記事

危機管理(大震災・原発)以前に 内政・外交で数多くの

民主党政治のブレ～言葉(公約)に責任を持たない政治～

財源論で国民に約束した…

○国の総予算207兆円(21年度)の組み換え・
ムダの削減で16.8兆円の新財源
「1割や2割は簡単に出てくる」



全く確保困難・公約の破たん
(事業仕分けでまかなえず・赤字国債の発行)

予算編成と経済

○景気のための3段構えの経済対策



3段目の本予算で、経済に乗数効果の大きい
公共事業を大幅削減(ここ2か年…△18%、△5%)

農政の決定

○食料自給率50%を目標(昨年3月)



TPP参加(昨年10月)では自給率14%…
大きな矛盾と食料安全保障の不安
(農林予算は36年前の水準)

社会保障と税の一体改革

○年金制度

- 最低保障年金
(全員に月額7万円・全額公費)
- 所得比例年金
- 例外なく一元化



全て先送り
(1/2国庫負担・被用者年金のみ一元化)

○後期高齢者医療制度の廃止



結論出ず

○子ども手当 月額2万6千円



月額1万3千円・財源なし

○社会保障の財源問題



消費税率10%に引き上げ(時期玉虫色)

* この他にも、「最低でも県外」の普天間問題、「CO2の25%削減」など…

平成23年7月19日 予算委員会
金田勝年(自民党) パネル縮小②
出典:金田勝年事務所

石川知裕 衆議院議員 著
『悪党 小沢一郎に仕えて』より

小沢氏の発言

・・・いまの民主党の欠陥は、俗に言う「雑巾がけ」、基礎的な鍛錬、基礎的な勉強をしないで偉くなっちゃったヤツばっかなんだよ。だから危機が起きるとどうしたらいいかわからなくなるんだよ。

基礎的な修行を積み、経験を積み、知識を積み、そしてこういう時はこう、ああいう時はこうと、自分の価値判断基準、政策判断の基準つつうのが自然と作られてくる。それがピョンと偉くなっちゃったもんだから。

平成23年7月19日 予算委員会
金田勝年(自民党) パネル縮小③
出典:悪党小沢一郎に仕えて

日経ヴェリタス 第174号(7月10日付)
与謝野 馨 経済財政相インタビュー記事より

・・・自民党は各府省ごとに置いた政調会の各部会で議員にきちんとものを言わせ、民主的に議論した。それを土台にもう一段高い政調審議会で議論し、最後に総務会で党の方針を決めた。意思決定プロセスがはっきりしていた。

民主党は政策決定を内閣に一元化すると言うが、外から見える意思決定プロセスがない。官僚が重要案件を抱え、どこに持って行けばいいかわからないという現状は政権党の体をなしていない。政調会を作り直してはどうか。

平成23年7月19日 予算委員会
金田勝年(自民党) パネル縮小④
出典:日経ヴェリタス 第174号